

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

7月の新設住宅着工、前年比4.1%減の7.9万戸

～国交省調べ、持家・分譲住宅が増加、貸家は減少

国土交通省がまとめた、令和元年7月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家及び分譲住宅は増加したが、貸家が減少したため、全体で前年同月比4.1%減の7万9232戸となり、前月の増加から再び減少となった。季節調整済年率換算値は前月比1.3%減の91万戸となり、前月の増加から再び減少。

利用関係別にみると、持家は前年同月比3.3%増で10か月連続の増加。民間資金による持家が増加し、公的資金による持家も増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同15.2%減で11か月連続の減少。民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少となった。分譲住宅は同5.1%増で2か月連続の増加。マンションが減少したが、一戸建住宅が増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比6.3%増、貸家が同19.7%減、分譲住宅が同3.5%減で全体では同9.7%減となった。中部圏は持家が同5.2%増、貸家が同28.9%減、分譲住宅が同19.7%増で全体では同4.5%減。近畿圏は持家が同14.8%増、貸家が同11.9%増、分譲住宅が同12.2%減で全体では同5.7%増。その他の地域は持家が同0.9%減、貸家が同16.6%減、分譲住宅が同30.0%増で全体では同2.9%減となった。

《令和元年7月の住宅着工動向の概要》

[利用関係別] ◇持家＝2万6282戸(前年同月比3.3%増、10か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同3.7%増の2万3483戸で13か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など、公的資金による持家は同0.1%増の2799戸で3か月連続の増加。◇貸家＝3万383戸(前年同月比15.2%減、11か月連続の減少)。民間資金による貸家は同14.4%減の2万7547戸で26か月連続の減少。公的資金による貸家は同22.3%減の2836戸で2か月連続の減少。◇分譲住宅＝2万1942戸(前年同月比5.1%増、2か月連続の増加)。うちマンションは同1.1%減の8600戸で前月の増加から再び減少、一戸建住宅は同8.9%増の1万3074戸で2か月連続の増加。

[圏域別・利用関係別] ◇首都圏＝2万4986戸(前年同月比9.7%減)、うち持家5214戸(同6.3%増)、貸家1万618戸(同19.7%減)、分譲住宅9080戸(同3.5%減)、うちマンション3307戸(同16.6%減)、一戸建住宅5574戸(同5.5%増)。◇中部圏＝9622戸(前年同月比4.5%減)、うち持家4026戸(同5.2%増)、貸家2754戸(同28.9%減)、分譲住宅2778戸(同19.7%増)、うちマンション1069戸(同42.7%増)、一戸建住宅1709戸(同9.3%増)。◇近畿圏＝1万2849戸(前年同月比5.7%増)、うち持家3499戸(同14.8%増)、貸家5354

戸(同 11.9%増)、分譲住宅 3777 戸(同 12.2%減)、うちマンション 1657 戸(同 33.5%減)、一戸建住宅 2078 戸(同 15.1%増)。◇**その他の地域**=3 万 1775 戸(前年同月比 2.9%減)、うち持家 1 万 3543 戸(同 0.9%減)、貸家 1 万 1657 戸(同 16.6%減)、分譲住宅 6307 戸(同 30.0%増)、うちマンション 2567 戸(同 71.9%増)、一戸建住宅 3713 戸(同 10.7%増)。

[**マンションの圏域別**] ◇**首都圏**=3307 戸(前年同月比 16.6%減)、うち東京都 2006 戸(同 35.3%減)、うち東京 23 区 1792 戸(同 34.4%減)、東京都下 214 戸(同 41.8%減)、神奈川県 650 戸(同 89.5%増)、千葉県 340 戸(同 26.9%増)、埼玉県 311 戸(同 22.9%増)。◇**中部圏**=1069 戸(前年同月比 42.7%増)、うち愛知県 723 戸(同 32.7%増)、静岡県 0 戸(前年同月 160 戸)、三重県 0 戸(同 0 戸)、岐阜県 346 戸(前年同月比 686.4%増)。◇**近畿圏**=1657 戸(前年同月比 33.5%減)、うち大阪府 969 戸(同 49.9%減)、兵庫県 374 戸(同 5.3%減)、京都府 200 戸(同 316.7%増)、奈良県 0 戸(前年同月 0 戸)、滋賀県 114 戸(前年同月比 2.6%減)、和歌山県 0 戸(前年同月 0 戸)。◇**その他の地域**=2567 戸(前年同月比 71.9%増)、うち北海道 371 戸(同 97.3%増)、宮城県 55 戸(前年同月 0 戸)、広島県 356 戸(前年同月比 43.0%増)、福岡県 902 戸(同 189.1%増)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=1 万 1837 戸(前年同月比 0.7%増、2 か月連続の増加)。◇**ツーバイフォー工法**=9368 戸(前年同月比 4.1%減、4 か月連続の減少)。

[**URL**] http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000853.html

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

調査統計

国交省、7月の建設労働需給調査、全国8職種の過不足率1.3%の不足

国土交通省は、令和元年7月の「建設労働需給調査結果」をまとめた。この調査は、全国の型わく工(土木と建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木と建築)=6職種に、電工、配管工の2職種を加えた8職種を対象に、令和元年7月10日~20日までの間の1日(日曜、休日を除く)を調査対象日として過不足率を調べたもの。

全国の8職種の過不足率は、6月が1.0%の不足、7月は1.3%の不足となり、0.3ポイント(P)不足幅が拡大した。また、東北地域の8職種の過不足率は、6月が0.8%の不足、7月は1.4%の不足となり、0.6P不足幅が拡大した。

今後、8職種の労働者の確保見通しは、全国及び東北地域とも「普通」。

〈7月の職種別過不足率の状況〉[プラス(+)は不足、マイナス(▲)は過剰]◇型わく工(土木)=+2.1%(前月比+0.6P)◇型わく工(建築)=+2.2%(同+1.1P)◇左官=+4.5%(同+4.4P)◇とび工=+0.4%(同▲0.5P)◇鉄筋工(土木)=+2.2%(同+1.5P)◇鉄筋工(建築)=▲0.6%(同▲1.1P)◇6職種計=+1.3%(同+0.5P)◇電工=+1.1%(同0.0P)◇配管工=+1.1%(同▲0.7P)◇8職種計=+1.3%(同+0.3P)。

[**URL**] http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000853.html

[**問合せ先**] 土地・建設産業局 建設市場整備課 03—5253—8111 内線 24853、24854



7月の首都圏・居住用賃貸物件の成約数は前年比8か月連続減、アットホーム調べ

アットホームがまとめた2019年7月の首都圏[1都3県・5エリア＝東京都(東京23区、東京都下)、神奈川県、埼玉県、千葉県]の「居住用賃貸物件(マンション、アパート)の成約動向」によると、居住用賃貸物件の成約数は1万4433件で、前年同月比12.9%減少し、8か月連続のマイナスとなった。

全エリアでのマイナスは3か月連続となり、減少幅も前月より拡大した。中でも新築物件のマイナスが目立ち、マンション・アパートともに前年同月比4割を超えるマイナスとなっている。一方、減少幅が前月より縮小した埼玉県では、マンションは引き続きマイナスとなったものの、アパートは中古物件の回復等により3か月ぶりにプラスとなった。

【首都圏・居住用賃貸物件の成約状況】成約数＝1万4433件(前年同月比12.9%減。うちマンション12.5%減、アパート14.4%減)。◇東京23区＝6489件(同17.3%減。うちマンション15.6%減、アパート21.7%減)◇東京都下＝1132件(同13.5%減。うちマンション16.5%減、アパート9.7%減)◇神奈川県＝4008件(同6.2%減。うちマンション4.7%減、アパート8.6%減)◇埼玉県＝1428件(同0.4%減。うちマンション7.0%減、アパート5.4%増)◇千葉県＝1376件(同19.5%減。うちマンション14.5%減、アパート25.3%減)―マンションは、5か月連続で全エリアがマイナスとなり、減少幅も前月より拡大。アパートは、首都圏全体では引き続きマイナスも、埼玉県が3か月ぶりにプラス。

【首都圏・1戸当たり成約賃料】マンション＝首都圏平均8.91万円(前年同月比0.4%下落)―2か月連続のマイナス。◇東京23区＝10.18万円(同0.5%上昇)◇東京都下＝7.35万円(同1.7%下落)◇神奈川県＝7.76万円(同0.3%下落)◇埼玉県＝7.01万円(同0.6%上昇)◇千葉県＝6.70万円(同2.3%下落)。アパート＝首都圏平均6.17万円(同3.6%下落)―6か月連続のマイナス。◇東京23区＝7.18万円(同5.5%下落)◇東京都下＝5.77万円(同6.6%下落)◇神奈川県＝6.01万円(同0.8%下落)◇埼玉県＝5.43万円(同2.1%上昇)◇千葉県＝5.18万円(同1.3%下落)。

【首都圏・1㎡当たり成約賃料】マンション＝首都圏平均2648円(前年同月比変動なし)。◇東京23区＝3120円(同0.7%上昇)◇東京都下＝2103円(同3.8%下落)◇神奈川県＝2266円(同3.0%上昇)◇埼玉県＝1751円(同3.8%下落)◇千葉県＝1859円(同1.3%上昇)。アパート＝首都圏平均2283円(同0.7%上昇)―2か月連続のプラス。◇東京23区＝2940円(同1.1%上昇)◇東京都下＝2097円(同1.8%上昇)◇神奈川県＝2202円(同2.9%上昇)◇埼玉県＝1695円(同3.1%上昇)◇千葉県＝1650円(同0.7%上昇)。

[URL] <https://athome-inc.jp/wp-content/uploads/2019/08/2019082701.pdf>

【問合せ先】 広報担当 03—3580—7504



事業者募集

国交省、「木造先導プロジェクト 2019」の第 2 回提案募集を開始

国土交通省は、「木造先導プロジェクト 2019」[令和元年度サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)]の第 2 回提案募集を開始した。構造・防火及び生産システムの面で先導的な設計・施工技術の普及と低炭素社会の実現に貢献するため、先導的な技術を導入した木造の住宅・建築物のリーディングプロジェクトを支援する。

【対象事業】①一般建築物＝先導的な設計・施工技術が導入される一定規模以上の建築物の木造化を実現する事業。②木造実験棟＝CLT[ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した集成パネル(Cross Laminated Timber)の略称]等新たな木質建築材料を用いた工法等による、建築実証と居室性等の実験。

【募集締切】10月8日(火)、17時必着。募集要領は、評価事務局HP(下記参照)から入手すること。**【選定方法】**プロジェクトの採択は、学識経験者からなる評価委員会の評価結果を踏まえ、12月頃に行う予定。応募方法など詳細はURLを参照のこと。

[URL] http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000891.html
<http://www.sendo-shien.jp/31/>[評価事務局(募集要領等)]

【問合先】住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室 03—5253—8111 内線 39472、39422

国交省、「所有者不明土地」を活用する先進的取組みの三次募集を開始

国土交通省では、所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業等の実施に向けた取組みを支援するため、所有者不明土地の状況把握や利活用等を推進するモデル的な取組みの三次提案募集を開始した。

【支援対象となる取組み】6月に所有者不明土地法が全面施行され、都道府県知事の裁定を受けることで、所有者不明土地を広場・防災空地・購買施設等の地域の福祉や利便の増進のために使うことができる制度(地域福利増進事業)等が創設された。このような所有者不明土地対策に関し、NPOや民間事業者、地方公共団体等が単独若しくは連携して行っている下記のような先進的な取組みに対し、国がその実施に要する費用の一部を国の直轄調査を通じて支援する。支援を通じて得られた成果を公表し、全国の自治体等への取組みの展開を図ることで、所有者不明土地の利用の円滑化、適正管理を促進する。①地域福利増進事業の実施に係る所有者不明土地等の所有者の探索、有効活用の促進に関する取組み＝例 1)事業の実施準備のための土地所有者の探索等(自治体による土地所有者等関連情報の内部利用、民間事業者による情報提供の請求・取得等)、例 2)事業区域の選定、事業計画の策定等、例 3)地域住民・関係権利者の合意形成等。②管理不全となっている所有者不明土地等の適正管理の促進に関する取組み＝例)管理不全となっている所有者不明土地の財産管理人の選任請求の検討等。**【支援対象】**NPOや民間事業者、地方公共団体等。**【応募期限】**10月11日(金)、12:00 必着。**【応募方法】**メール等により「応募資料」を提出。下記「募集要領」を参照すること。**【選定方法】**学識経験者等で構成する有識者委員会の評価を踏まえ、10月を目処に国土

交通省が採択事業を決定し、応募者全員に結果を通知する。申込方法など詳細はURLを参照。

〔URL〕http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo02_hh_000136.html

<http://www.mlit.go.jp/common/001304465.pdf> (募集要領)

【問合せ先】 土地・建設産業局 企画課 03—5253—8111 内線 30635

シンポジウム

住宅生産振興財団、住生活月間協賛「まちなみシンポジウム」10/21 開催

(一財)住宅生産振興財団は、「第31回 住生活月間協賛・まちなみシンポジウム」を開催する。今回のテーマは、財団40周年記念「まち・いえ・人のつながりを育む～住み継がれていくコミュニティとは」。

同財団は昭和54年から良好な住宅と居住環境の提供に努めており、今年で40周年を迎える。人生100年時代といわれるなか、「まち」の持つ価値を維持、向上させて、次世代へ住み継がれていくためにも、環境に優れた美しい景観形成が肝要。節目となる今回のシンポジウムでは、これまでのまちづくりのエッセンスを考察しながら、新たな時代に求められるコミュニティのあり方を展望する。

【第1部・基調講演】住宅地のマネジメント—住みこなせる町づくり—大月敏雄氏[東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授]。

【第2部・パネルディスカッション】モデレーター—大月敏雄氏。パネリスト—二瓶正史氏[有アーバンセクション代表]、温井達也氏[㈱プレイスメイキング研究所代表取締役]、大河原千晶氏[NPO法人ポン・テ代表理事・さくら市議会議員]、池田幸代氏[積水化学工業㈱住宅カンパニー住宅営業統括部分譲推進部分譲グループ課長]。

【日時・会場・定員】10月21日(月)、13:30～16:30(開場13:00)、住宅金融支援機構「すまい・るホール」(東京都文京区)、先着300名。【参加費】無料。

申込方法など詳細はURLを参照のこと。

〔URL〕<http://www.machinami.or.jp/pages/symposium31.shtml>

【問合せ先】 03—5733—6733

協会だより

当協会の会員は正会員(企業会員)418社、賛助会員159社に

当協会はこのほど開催した理事会で、正会員(企業会員)2社、賛助会員2社の入会を承認した。これにより7月26日現在、正会員(企業会員)418社、正会員(団体会員)17団体、賛助会員159社となった。今回承認された新規入会会員(会社名、所在地、代表者氏名・敬称略)は、次のとおり。

<正会員(企業会員)>◇㈱CVC(東京都中央区、石黒健)◇㈱プレサンスコーポレーション(東京都中央区[東京支店]、海瀬和彦)。<賛助会員>◇菊池総建㈱(東京都豊島区、菊池謙太)◇㈱H o u s m a r t(東京都中央区、針山昌幸)。

【問合せ先】 事務局 03—3511—0611